

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO (氏名) 井土 太良 TEL 03-6229-0100
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	145,074	2.8	7,575	△15.2	4,860	37.8	3,200	△29.4
23年3月期	141,081	13.3	8,932	160.3	3,525	216.8	4,534	93.0

(注) 包括利益 24年3月期 3,764百万円 (－%) 23年3月期 △6,471百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	145.58	140.64	0.8	0.3	5.2
23年3月期	236.09	225.74	1.2	0.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,546百万円 23年3月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,663,814	468,579	24.5	18,489.18
23年3月期	1,293,606	456,982	30.2	19,610.64

(参考) 自己資本 24年3月期 406,932百万円 23年3月期 390,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△4,972	△27,035	29,529	145,594
23年3月期	△742	△16,642	25,154	148,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	2,391	50.8	0.6
24年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,207	68.7	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

25年3月期における配当予想額は未定であります。

なお、配当政策につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,451,303株	23年3月期	19,944,018株
24年3月期	442,093株	23年3月期	14,621株
24年3月期	21,986,056株	23年3月期	19,207,974株

(注) 詳細は、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,827	12.9	8,067	69.2	5,081	275.5	15,970	75.5
23年3月期	28,191	△3.1	4,767	630.6	1,353	—	9,101	158.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	726.14	725.97
23年3月期	473.84	473.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	590,422	361,084	61.2	16,406.06
23年3月期	535,355	319,755	59.7	16,044.40

(参考) 自己資本 24年3月期 361,084百万円 23年3月期 319,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年4月26日(木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 表示方法の変更	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
補足情報	30
アセットマネジメント事業の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月の東日本大震災の発生に伴う経済活動の停滞から徐々に回復しているものの、失業率は高水準で推移しており、また長期的な円高傾向も持続していることなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移しております。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、国内については東日本大震災の発生とそれに伴う経済活動の停滞が大きく影響し、個人株式委託売買代金は前年度比15%減少するなど全般的に低調に推移いたしました。また海外においては、欧州ソブリン問題の拡大を背景とした世界的な経済の減速が新興国にまで波及し、これまでの高成長に鈍化が見られます。しかしながら、国内における株式の新規上場社数は前年度を14社上回る37社になるなど、一部株式市況に回復基調が見られたほか、海外では米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しが見え始めております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が145,074百万円(前年度比2.8%増加)、営業利益は7,575百万円(同15.2%減少)、経常利益は4,860百万円(同37.8%増加)、当期純利益は日本の税制改正に伴う繰延税金資産・負債取り崩しの影響等もあり3,200百万円(同29.4%減少)となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	30,701	21.8	34,566	23.8
株式等投資関連事業	28,475		32,644	
営業投資有価証券売上高	27,127		31,575	
投資事業組合等管理収入	1,348		1,068	
投資顧問・その他事業	2,225		1,922	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	47,873	33.9	43,783	30.2
ファイナンシャル・サービス事業	30,530	21.6	43,354	29.9
マーケットプレイス事業	5,699		5,221	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,300		10,253	
ファイナンシャル・ソリューション事業	8,309		9,539	
その他の事業	7,220		18,339	
住宅不動産関連事業	23,467	16.6	22,466	15.5
不動産事業	10,320		9,693	
不動産金融事業	11,646		11,107	
生活関連ネットワーク事業	1,500		1,665	
報告セグメントの売上高合計	132,573	93.9	144,169	99.4
その他(注)	15,631	11.1	8,699	6.0
セグメント間取引消去	(7,122)	(5.0)	(7,794)	(5.4)
連結損益計算書の売上高	141,081	100.0	145,074	100.0

(注) 「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、31,575百万円（前年同期比16.4%増加）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドにおける売上高及び海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,068百万円（同20.7%減少）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度における投資顧問・その他事業の売上高は、1,922百万円（同13.6%減少）となりました。当該売上高は主に投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、43,783百万円（同8.5%減少）となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は、5,221百万円（同8.4%減少）となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は、10,253百万円（同10.2%増加）となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、9,539百万円（同14.8%増加）となりました。当該売上高は主にSBIベリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は、18,339百万円（同154.0%増加）となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は、9,693百万円（同6.1%減少）となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は、11,107百万円（同4.6%減少）となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は、1,665百万円（同11.0%増加）となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント（システム関連事業及び創薬事業等）における当連結会計年度の売上高は、8,699百万円（同44.3%減少）となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、16,573百万円（同6.4%減少）となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、4,906百万円（同1.0%減少）となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、38,048百万円（同65.9%増加）となっており、主なものは保険引受費用であります。

4) 住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、9,831百万円（同12.2%減少）となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は、7,398百万円（同40.3%減少）となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62,747百万円（同2.9%減少）となっております。主なものは人件費及び証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、3,796百万円（同220.0%増加）となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、6,511百万円（同1.2%減少）となっております。主なものは支払利息であります。

< 特別利益 >

当連結会計年度における特別利益は、15,520百万円（同54.9%増加）となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

< 特別損失 >

当連結会計年度における特別損失は、2,828百万円（同65.1%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却損であります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,663,814百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から370,208百万円の増加となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社のSBIハイブリッド預金が好評なため、株式会社SBI証券においてMRF（マネー・リザーブ・ファンド）を契約解除したことに伴い、顧客からの預り金（流動負債）が増加するとともに、当該預り金に相当する金額を信託銀行等に預託する預託金（流動資産）も増加したことによります。

また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ11,596百万円増加し468,579百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は145,594百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から3,192百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,972百万円の支出（前連結会計年度は742百万円の支出）となりました。これは主に、MRFの契約解除により「顧客からの預り金の増減額」が312,052百万円の収入となったこと、及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が17,394百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が301,000百万円の支出、「受入保証金の増減額」が19,729百万円の支出、及び「営業貸付金の増減額」が11,610百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,035百万円の支出（前連結会計年度は16,642百万円の支出）となりました。これは主に「投資有価証券の取得による支出」が12,169百万円、「子会社株式の追加取得による支出」が6,235百万円、及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が7,758百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が支出となった要因は、平成24年3月に譲渡したSBIベリトランス株式会社売却代金が同年3月末時点では未決済であることから収入とならず、同社が連結範囲から外れたことから同社の現金同等物が支出として計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,529百万円の収入（前連結会計年度は25,154百万円の収入）となりました。これは主に、「株式の発行による収入」が16,716百万円の収入、及び「短期借入金の純増減額」が10,009百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当連結会計年度の連結当期純利益は3,200百万円となりましたが、当該金額は税制改正による繰延税金資産・負債取り崩しの影響（法人税等調整額が2,260百万円増加し、少数株主損益調整後の当期純利益が2,235百万円減少）を受けており、この一時的影響がなかった場合に想定される連結当期純利益は5,435百万円となることから、この想定連結当期純利益より算出される1株当たり当期純利益247円を配当金算出の基準とし、平成24年3月期の1株当たり期末配当金は普通配当100円といたしました。

2. 企業集団の状況

当企業グループは平成24年3月31日現在、当社及び連結子会社118社、持分法適用会社21社により構成されており、事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。

なお、セグメント区分は「連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報」の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	主な会社名等
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主たる投資先とするファンドの設立、管理及び運用等。	SBI インベストメント(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資。	当社 SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBI アセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券関連事業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	(株)SBI 証券 SBI リクイディティ・マーケット(株) SBI ジャパンネクスト証券(株) (注) 1
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス事業	保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営。	当社（インズウェブ事業部及びイー・ローン事業部等）
	ファイナンシャル・プロダクト事業	銀行業、クレジットカード事業、総合リース事業等の金融サービスを提供する事業。	住信SBI ネット銀行(株) (注) 1 SBI カード(株) SBI リース(株)
	ファイナンシャル・ソリューション事業	EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業等。	SBI ペリトランス(株) (注) 2
	その他の事業	損害保険業、投資信託の評価を提供する事業等。	SBI 損害保険(株) モーニングスター(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社（不動産事業本部） SBI ライフリビング(株)
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBI モーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営等。	SBI ライフリビング(株)
その他 (注) 4	システム関連事業、創薬事業等	金融関連システム事業、医薬品、化粧品及び健康食品の開発事業等。	SBI ネットシステムズ(株) SBI アラプロモ(株) (注) 3

(注) 1. 持分法適用会社であります。

2. 平成24年3月にSBI ペリトランス(株)の全株式を譲渡する契約を締結したことにより、平成24年3月期末をもって同社を連結範囲から除外しております。

3. SBI アラプロモ(株)は平成24年4月1日付でSBI ファーマ(株)に商号変更しております。

4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、国内外のファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅ローンや不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」を中核的事業として位置づけ、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び国内外の他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、海外においてはアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、平成23年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域における更なる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、評価機関から高評価を得ているコールセンターの更なる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図り、仲介業を積極的に活用して、コストを抑制できる形態での対面型チャネル拡大を継続してまいります。さらに、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、住信SBIネット銀行株式会社との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。

また、ＳＢＩジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム（PTS：Proprietary Trading System）では、参加者の増加・流動性の向上等により売買代金が大幅に増加しており、2012年3月の月間売買代金は、東京証券取引所第一部市場における月間売買代金の2.8%にまで拡大しております。平成20年11月に開業したＳＢＩリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社ＳＢＩ証券ならびに住信ＳＢＩネット銀行株式会社へ提供しており、今後もさらなる取引環境の整備・流動性の向上により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信ＳＢＩネット銀行株式会社、ＳＢＩ損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受けサービスや提供チャネルの拡大を続けるモーニングスター株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、ＳＢＩモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「ＳＢＩマネープラザ」の一層の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

また、平成22年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。

これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、収益力を重視した経営へと移行してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍しております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	146,055
受取手形及び売掛金	10,658	11,106
リース債権及びリース投資資産	16,166	13,829
有価証券	292	219
預託金	347,865	663,065
営業投資有価証券	※1 141,881	※1 148,099
投資損失引当金	△9,108	△6,156
営業投資有価証券（純額）	132,773	141,943
営業貸付金	27,905	42,281
たな卸不動産	※2 16,812	※2 11,699
トレーディング商品	※7 2,701	※7 1,763
信用取引資産	250,399	260,048
信用取引貸付金	229,301	220,270
信用取引借証券担保金	21,098	39,777
短期差入保証金	5,235	16,800
繰延税金資産	14,243	11,425
その他	57,473	75,830
貸倒引当金	△4,017	△3,682
流動資産合計	1,028,779	1,392,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,799	16,205
減価償却累計額	△3,130	△3,234
建物（純額）	12,668	12,970
工具、器具及び備品	4,972	4,014
減価償却累計額	△3,546	△2,930
工具、器具及び備品（純額）	1,426	1,083
土地	10,908	11,787
その他	4,825	5,318
減価償却累計額	△1,397	△2,324
その他（純額）	3,427	2,993
有形固定資産合計	28,431	28,835
無形固定資産		
ソフトウェア	13,378	13,511
のれん	126,297	122,410
その他	567	1,254
無形固定資産合計	140,244	137,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 53,378	※3 61,403
繰延税金資産	12,830	15,458
その他	36,108	26,013
貸倒引当金	△12,066	△6,535
投資その他の資産合計	90,250	96,338
固定資産合計	258,926	262,349
繰延資産		
株式交付費	152	182
社債発行費	32	142
保険業法第113条繰延資産	5,715	8,752
繰延資産合計	5,900	9,077
資産合計	1,293,606	1,663,814
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,164	103,915
1年内返済予定の長期借入金	12,147	19,888
1年内償還予定の社債	70,060	60,060
未払法人税等	4,574	4,875
前受金	1,953	1,941
信用取引負債	143,757	170,800
信用取引借入金	70,386	76,007
信用取引貸証券受入金	73,370	94,792
有価証券担保借入金	61,797	76,592
受入保証金	309,134	289,405
顧客からの預り金	37,819	347,952
未払費用	3,202	3,262
繰延税金負債	3,219	4,047
賞与引当金	79	95
その他の引当金	448	290
その他	35,237	36,930
流動負債合計	780,597	1,120,059
固定負債		
社債	540	30,480
長期借入金	31,366	16,765
繰延税金負債	424	357
退職給付引当金	69	16
その他の引当金	861	1,444
その他	17,567	21,675
固定負債合計	50,828	70,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,436
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	※8 5,197	※8 4,436
負債合計	836,623	1,195,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,236	81,664
資本剰余金	236,920	249,353
利益剰余金	88,073	88,417
自己株式	△246	△3,179
株主資本合計	397,983	416,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,902	△2,722
繰延ヘッジ損益	△239	△1,889
為替換算調整勘定	△3,012	△4,711
その他の包括利益累計額合計	△7,155	△9,323
新株予約権	11	10
少数株主持分	66,142	61,636
純資産合計	456,982	468,579
負債純資産合計	1,293,606	1,663,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 141,081	※1 145,074
売上原価	※2 67,535	※2 74,750
売上総利益	73,546	70,323
販売費及び一般管理費	※3、※4 64,613	※3、※4 62,747
営業利益	8,932	7,575
営業外収益		
受取利息	402	473
受取配当金	191	208
持分法による投資利益	163	2,546
その他	429	567
営業外収益合計	1,186	3,796
営業外費用		
支払利息	2,705	2,303
保険業法第113条繰延資産償却費	952	1,750
為替差損	1,349	509
その他	1,586	1,948
営業外費用合計	6,593	6,511
経常利益	3,525	4,860
特別利益		
投資有価証券売却益	7,584	14,353
特別法上の準備金戻入額	2,022	760
その他	411	406
特別利益合計	10,018	15,520
特別損失		
減損損失	861	233
貸倒引当金繰入額	3,848	—
特別法上の準備金繰入額	0	0
投資有価証券売却損	66	1,104
投資有価証券評価損	556	80
関係会社事業損失	635	812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	—
その他	1,642	598
特別損失合計	8,113	2,828
税金等調整前当期純利益	5,430	17,552
法人税、住民税及び事業税	10,120	9,381
法人税等調整額	△3,028	2,537
法人税等合計	7,092	11,918
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,661	5,633
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,196	2,432
当期純利益	4,534	3,200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,661	5,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,042	1,389
繰延ヘッジ損益	△14	5
為替換算調整勘定	△1,219	△1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△533	△1,981
その他の包括利益合計	△4,809	△1,869
包括利益	△6,471	3,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△364	1,083
少数株主に係る包括利益	△6,106	2,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,284	73,236
当期変動額		
新株の発行	17,952	8,428
当期変動額合計	17,952	8,428
当期末残高	73,236	81,664
資本剰余金		
当期首残高	218,968	236,920
当期変動額		
新株の発行	17,952	8,428
株式交換による増加	—	4,004
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	17,951	12,432
当期末残高	236,920	249,353
利益剰余金		
当期首残高	87,276	88,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,676	△2,391
当期純利益	4,534	3,200
合併による増加	△224	△2
連結範囲の変動	△1,798	△571
持分法の適用範囲の変動	△37	108
当期変動額合計	797	343
当期末残高	88,073	88,417
自己株式		
当期首残高	△246	△246
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,938
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	—	△2,932
当期末残高	△246	△3,179
株主資本合計		
当期首残高	361,282	397,983
当期変動額		
新株の発行	35,904	16,856
株式交換による増加	—	4,004
剰余金の配当	△1,676	△2,391
当期純利益	4,534	3,200
合併による増加	△224	△2
連結範囲の変動	△1,798	△571
持分法の適用範囲の変動	△37	108
自己株式の取得	—	△2,938
自己株式の処分	△0	5
当期変動額合計	36,701	18,271
当期末残高	397,983	416,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△559	△3,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,343	1,180
当期変動額合計	△3,343	1,180
当期末残高	△3,902	△2,722
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	△1,649
当期変動額合計	△254	△1,649
当期末残高	△239	△1,889
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,506	△3,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,505	△1,698
当期変動額合計	△1,505	△1,698
当期末残高	△3,012	△4,711
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,051	△7,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,104	△2,167
当期変動額合計	△5,104	△2,167
当期末残高	△7,155	△9,323
新株予約権		
当期首残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	11	10
少数株主持分		
当期首残高	69,372	66,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,229	△4,506
当期変動額合計	△3,229	△4,506
当期末残高	66,142	61,636
純資産合計		
当期首残高	428,615	456,982
当期変動額		
新株の発行	35,904	16,856
株式交換による増加	—	4,004
剰余金の配当	△1,676	△2,391
当期純利益	4,534	3,200
合併による増加	△224	△2
連結範囲の変動	△1,798	△571
持分法の適用範囲の変動	△37	108
自己株式の取得	—	△2,938
自己株式の処分	△0	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,333	△6,675
当期変動額合計	28,367	11,596
当期末残高	456,982	468,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,430	17,552
減価償却費	6,588	8,456
のれん及び負ののれん償却額	8,563	7,866
引当金の増減額 (△は減少)	11,451	6,117
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△2,546
営業投資有価証券評価損	1,618	3,952
投資事業組合からの分配損益 (△は益)	△2,793	606
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,517	△13,248
投資有価証券評価損益 (△は益)	556	80
為替差損益 (△は益)	3,333	1,429
受取利息及び受取配当金	△16,587	△15,502
支払利息	6,730	6,077
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△35,988	△12,460
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,755	△11,610
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	2,617	3,198
売上債権の増減額 (△は増加)	823	1,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	△726
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△18,000	△301,000
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△2,326	1,541
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,962	17,394
顧客からの預り金の増減額 (△は減少)	6,341	312,052
受入保証金の増減額 (△は減少)	26,760	△19,729
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△1,997	14,807
前受金の増減額 (△は減少)	△890	△2,682
その他	△4,127	△28,333
小計	1,242	△5,625
利息及び配当金の受取額	17,168	14,852
利息の支払額	△6,885	△5,967
法人税等の支払額	△12,267	△8,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742	△4,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△4,767	△5,327
投資有価証券の取得による支出	△13,621	△12,169
投資有価証券の売却による収入	11,212	1,996
子会社株式の売却による収入	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△7,758
子会社株式の追加取得による支出	△177	△6,235
貸付けによる支出	△22,069	△22,652
貸付金の回収による収入	15,496	23,957
敷金及び保証金の差入による支出	△1,172	△986
敷金及び保証金の回収による収入	483	392
その他	△2,175	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,642	△27,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	39,259	10,009
長期借入れによる収入	9,000	6,020
長期借入金の返済による支出	△15,849	△12,879
社債の発行による収入	71,019	89,816
社債の償還による支出	△113,100	△70,060
株式の発行による収入	35,698	16,716
少数株主からの払込みによる収入	1,797	109
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	4,083	1,790
配当金の支払額	△1,673	△2,383
少数株主への配当金の支払額	△225	△183
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△3,864	△5,434
自己株式の売却による収入	—	38
自己株式の取得による支出	△4	△2,940
その他	△985	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,154	29,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,893	△1,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,876	△4,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,337	961
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△20
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	0
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の期末残高	※ 148,786	※ 145,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「株式交付費償却」及び「社債発行費償却」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた「株式交付費償却」50百万円及び「社債発行費償却」90百万円を営業外費用の「その他」に組替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「持分変動利益」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」68百万円及び「持分変動利益」63百万円を特別利益の「その他」に組替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「持分変動損失」は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記していた「持分変動損失」23百万円を特別損失の「その他」に組替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託《従業員持株会処分型》の会計処理)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、社員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託《従業員持株会処分型》」(以下、「株式給付信託」)を導入いたしました。

株式給付信託の会計処理については、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っており、株式給付信託が所有する当社株式(自己株式として処理)を含めた資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。また、株式給付信託が所有する当社株式数については自己株式数に含めて1株当たり情報を算出しております。

なお、平成24年3月31日現在における株式給付信託が所有する自己株式数は70,604株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,265百万円減少し、法人税等調整額は2,260百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。		※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。	
投資事業組合等への出資金		投資事業組合等への出資金	
NEW HORIZON FUND, L. P.	5,231百万円	NEW HORIZON FUND, L. P.	4,713百万円
New Horizon Capital, L. P.	17,041百万円	New Horizon Capital, L. P.	9,237百万円
S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,217百万円	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,195百万円
SBI & BDJB CHINA FUND, L. P.	2,370百万円	SBI & BDJB CHINA FUND, L. P.	2,885百万円
New Horizon Capital III, L. P.	2,069百万円	New Horizon Capital III, L. P.	3,080百万円
その他	3,814百万円	Jefferies SBI USA Fund L. P.	1,631百万円
小計	31,746百万円	LC Fund III, L. P.	1,039百万円
直接投資分	110,135百万円	その他	4,161百万円
合計	141,881百万円	小計	27,944百万円
		直接投資分	120,155百万円
		合計	148,099百万円
※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。		※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。	
販売用不動産	7,505百万円	販売用不動産	3,866百万円
仕掛販売用不動産	7,083百万円	仕掛販売用不動産	6,430百万円
開発用不動産	1,403百万円	開発用不動産	1,403百万円
営業用不動産信託受益権	821百万円	合計	11,699百万円
合計	16,812百万円		
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券	43,463百万円	投資有価証券	51,087百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
信用保証		信用保証	
信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	
保証債務残高	18,234百万円	保証債務残高	47,169百万円
5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額		5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	73,267百万円	信用取引貸証券	101,846百万円
信用取引借入金の本担保証券	71,241百万円	信用取引借入金の本担保証券	75,482百万円
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118百万円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	27,365百万円
差入保証金代用有価証券	41,234百万円	差入保証金代用有価証券	42,910百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	79,211百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																																																		
6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>211,846百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>20,976百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td><td>250,092百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>71,880百万円</td></tr> </table> ※7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td><td>222百万円</td></tr> <tr> <td>うち株式</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>うち債券</td><td>188百万円</td></tr> <tr> <td>うちその他</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td><td>2,479百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,701百万円</td></tr> </table> ※8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 価格変動準備金 保険業法第115条 9. 貸出コミットメント契約 一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,986百万円</td></tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td><td>2,928百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,057百万円</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 10. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>160,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>84,424百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>76,276百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	211,846百万円	信用取引借証券	20,976百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092百万円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880百万円	商品有価証券等合計	222百万円	うち株式	28百万円	うち債券	188百万円	うちその他	4百万円	デリバティブ取引	2,479百万円	合計	2,701百万円	貸出コミットメントの総額	5,986百万円	貸付等実行残高	2,928百万円	差引額	3,057百万円	当座貸越極度額	160,700百万円	借入実行残高	84,424百万円	差引額	76,276百万円	6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>213,600百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>39,360百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td><td>243,550百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>79,073百万円</td></tr> </table> ※7. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td><td>331百万円</td></tr> <tr> <td>うち債券</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>うちその他</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td><td>1,431百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,763百万円</td></tr> </table> ※8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 価格変動準備金 保険業法第115条 9. 貸出コミットメント契約 一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,634百万円</td></tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td><td>3,879百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,754百万円</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。 10. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>191,030百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>80,006百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>111,023百万円</td></tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	213,600百万円	信用取引借証券	39,360百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	243,550百万円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073百万円	商品有価証券等合計	331百万円	うち債券	326百万円	うちその他	4百万円	デリバティブ取引	1,431百万円	合計	1,763百万円	貸出コミットメントの総額	6,634百万円	貸付等実行残高	3,879百万円	差引額	2,754百万円	当座貸越極度額	191,030百万円	借入実行残高	80,006百万円	差引額	111,023百万円
信用取引貸付金の本担保証券	211,846百万円																																																																		
信用取引借証券	20,976百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	250,092百万円																																																																		
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880百万円																																																																		
商品有価証券等合計	222百万円																																																																		
うち株式	28百万円																																																																		
うち債券	188百万円																																																																		
うちその他	4百万円																																																																		
デリバティブ取引	2,479百万円																																																																		
合計	2,701百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	5,986百万円																																																																		
貸付等実行残高	2,928百万円																																																																		
差引額	3,057百万円																																																																		
当座貸越極度額	160,700百万円																																																																		
借入実行残高	84,424百万円																																																																		
差引額	76,276百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	213,600百万円																																																																		
信用取引借証券	39,360百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	243,550百万円																																																																		
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,073百万円																																																																		
商品有価証券等合計	331百万円																																																																		
うち債券	326百万円																																																																		
うちその他	4百万円																																																																		
デリバティブ取引	1,431百万円																																																																		
合計	1,763百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	6,634百万円																																																																		
貸付等実行残高	3,879百万円																																																																		
差引額	2,754百万円																																																																		
当座貸越極度額	191,030百万円																																																																		
借入実行残高	80,006百万円																																																																		
差引額	111,023百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
※ 1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※ 1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	14	0	14	株券等トレーディング損益	23	0	23
債券等・その他の トレーディング損益	10,292	1,605	11,897	債券等・その他の トレーディング損益	9,637	1,179	10,817
債券等トレーディング損益	1,307	△23	1,284	債券等トレーディング損益	1,003	12	1,016
その他のトレーディング損益	8,984	1,628	10,613	その他のトレーディング損益	8,634	1,167	9,801
計	10,306	1,605	11,911	計	9,660	1,179	10,840
なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益55百万円が含まれております。				なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益6百万円が含まれております。			
※ 2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。				※ 2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。			
営業投資有価証券売上原価	7,031百万円			営業投資有価証券売上原価	13,026百万円		
投資損失引当金繰入額	5,957百万円			投資損失引当金繰入額	375百万円		
金融費用	3,872百万円			金融費用	3,612百万円		
販売用不動産等売上原価	5,465百万円			販売用不動産等売上原価	6,113百万円		
その他売上原価	45,208百万円			その他売上原価	51,623百万円		
合計	67,535百万円			合計	74,750百万円		
営業投資有価証券売上原価には評価損1,652百万円が含まれております。				営業投資有価証券売上原価には評価損4,044百万円が含まれております。			
なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。				なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。			
※ 3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				※ 3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与	10,552百万円			給料・賞与	10,830百万円		
退職給付引当金繰入額	28百万円			貸倒引当金繰入額	1,694百万円		
貸倒引当金繰入額	2,407百万円			賞与引当金繰入額	97百万円		
賞与引当金繰入額	61百万円			業務委託費	11,361百万円		
業務委託費	11,188百万円			のれん償却額	7,866百万円		
のれん償却額	7,889百万円						
※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、542百万円です。				※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,156百万円です。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	16,782,291	3,161,727	—	19,944,018
合計	16,782,291	3,161,727	—	19,944,018
自己株式 普通株式	14,621	—	—	14,621
合計	14,621	—	—	14,621

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,161,727株は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行による増加3,112,000株、及び新株予約権の行使による増加49,727株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権 (注) 1、2、3	普通株式	313,512.64	6,811.13	66,405.53	253,918.24	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計	—	—	—	—	—	—	11

(注) 1. 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の増加は、募集による新株式発行に伴う新株予約権の目的となる株式数の調整であります。

3. 新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	2,391	利益剰余金	120	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,944,018	2,507,285	—	22,451,303
合計	19,944,018	2,507,285	—	22,451,303
自己株式				
普通株式（注）2、3	14,621	508,125	80,653	442,093
合計	14,621	508,125	80,653	442,093

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加2,507,285株は、香港預託証券の上場に関連する新株式発行による増加2,000,000株、SBIベリトランス株式会社を完全子会社とする株式交換により交付した432,216株、SBIネットシステムズ株式会社を完全子会社とする株式交換により交付した74,709株、及び新株予約権の行使による増加360株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加508,125株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得321,373株、SBIベリトランス株式会社を完全子会社とする株式交換に係る会社法第797条第1項の規定に基づく買取請求による増加60,000株、SBIネットシステムズ株式会社を完全子会社とする株式交換により交付した当社株式を連結子会社が取得したことによる増加50,116株、及び「株式給付信託《従業員持株会処分型》」（以下、「株式給付信託」）の取得76,636株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少80,653株は、SBIネットシステムズ株式会社を完全子会社とする株式交換により交付した代用自己株式74,621株、及び株式給付信託が従業員持株会に売却した6,032株であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	新株予約権 （注）1、2、3	普通株式	253,918.24	3,404.10	15,234.16	242,088.18	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	10
合計	—	—	—	—	—	—	10

- （注）1. 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。
2. 新株予約権の増加は、香港預託証券の上場に関連する新株式発行に伴う新株予約権の目的となる株式数の調整であります。
3. 新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	2,391	120	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	2,207	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) 現金及び預金 150,268百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預 金等 △1,623百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 142百万円 流動資産その他勘定に含まれる預 け金 0百万円 現金及び現金同等物 148,786百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年 3 月31日現在) 現金及び預金 146,055百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預 金等 △629百万円 有価証券勘定に含まれるMMF等 168百万円 現金及び現金同等物 145,594百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、金融サービス事業を中心に、シナジー効果が最大限に発揮されるよう様々な企業生態系を形成して、広範な事業活動を展開しております。当社は、これらの事業の経済的特徴や提供するサービスの内容等の類似性に基づき、複数の事業を集約した上で、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」及び「住宅不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アセットマネジメント事業」は、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業などを行っております。

「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取扱い、外国為替証拠金取引等に係る業務及びその他金融商品取引業務を行っております。

「ファイナンシャル・サービス事業」は、損害保険業やクレジットカード事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

「住宅不動産関連事業」は、投資用収益物件の開発と販売などを行う事業、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出しなどに関する事業及びインターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの損益は、営業損益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）及び資産等に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス事業	住宅不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,699	45,374	28,364	23,464	127,903	13,178	141,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,498	2,165	3	4,669	2,453	7,122
計	30,701	47,873	30,530	23,467	132,573	15,631	148,204
セグメント利益又は損失(△)	9,577	6,123	△536	3,370	18,534	△1,832	16,702
セグメント資産	222,364	909,176	122,716	104,821	1,359,078	16,793	1,375,872
その他の項目							
減価償却費	50	2,734	1,277	439	4,502	479	4,982
のれんの償却額	274	5,851	526	728	7,381	508	7,889
持分法適用会社への投資額	4,146	2,062	25,661	—	31,870	238	32,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	685	3,196	4,020	538	8,440	482	8,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,566	41,485	41,001	22,463	139,517	5,557	145,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,297	2,352	2	4,652	3,142	7,794
計	34,566	43,783	43,354	22,466	144,169	8,699	152,869
セグメント利益又は 損失（△）	14,183	3,607	△2,640	3,383	18,533	△3,348	15,185
セグメント資産	244,449	1,220,172	133,623	118,400	1,716,646	20,429	1,737,075
その他の項目							
減価償却費	54	3,464	1,444	587	5,550	559	6,109
のれんの償却額	251	5,851	517	741	7,361	505	7,866
持分法適用会社への 投資額	4,623	4,829	30,671	—	40,124	121	40,246
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61	4,043	3,882	601	8,588	7,302	15,890

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業及び創薬事業等があります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,573	144,169
「その他」の区分の売上高	15,631	8,699
セグメント間取引消去	△7,122	△7,794
連結財務諸表の売上高	141,081	145,074

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,534	18,533
「その他」の区分の損失	△1,832	△3,348
セグメント間取引消去	△1,765	△1,728
全社費用（注）	△6,004	△5,881
連結財務諸表の営業利益	8,932	7,575

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,359,078	1,716,646
「その他」の区分の資産	16,793	20,429
セグメント間取引消去	△94,348	△90,694
全社資産（注）	12,082	17,433
連結財務諸表の資産合計	1,293,606	1,663,814

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,502	5,550	479	559	399	346	5,381	6,456
のれんの償却額	7,381	7,361	508	505	—	—	7,889	7,866
持分法適用会社への投資額	31,870	40,124	238	121	—	—	32,109	40,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,440	8,588	482	7,302	202	832	9,125	16,723

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス事業	住宅不動産関連事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	—	350	150	—	360	—	861

(注) 「その他」の金額は、ヘルスケア関連事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	ファイナンシャル・サービス事業	住宅不動産関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	105	128	—	—	233

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	274	5,851	526	728	508	—	7,889
当期末残高	4,603	97,878	6,144	10,953	6,717	—	126,297

(注)「その他」の金額は、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	アセットマ ネジメント 事業	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業	ファイナン シャル・サ ービス事業	住宅不動産 関連事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	251	5,851	517	741	505	—	7,866
当期末残高	4,342	91,777	6,087	10,629	9,574	—	122,410

(注)「その他」の金額は、システム関連事業及び創薬事業等に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 19,610.64円	1株当たり純資産額 18,489.18円
1株当たり当期純利益金額 236.09円	1株当たり当期純利益金額 145.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 225.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 140.64円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	456,982	468,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66,154	61,646
(うち新株予約権)	(11)	(10)
(うち少数株主持分)	(66,142)	(61,636)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	390,828	406,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,929,397	22,009,210

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,534	3,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,534	3,200
期中平均株式数(株)	19,207,974	21,986,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△194	△107
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(△194)	(△107)
普通株式増加数(株)	20,501	5,247
(うち新株予約権)	(20,501)	(5,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度としての 新株予約権 (潜在株式数184,464株)	ストックオプション制度としての 新株予約権 (潜在株式数222,740株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

補足情報

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、I T・バイオ分野789億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野80億円（同）、海外分野1,186億円（同）、パイアウト・メザニン分野343億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,934億円（平成24年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野265億円（平成24年3月31日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は4,599億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成24年3月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む。）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	優成 監査法人	88	20,000	9.5 (10.0)	13,534	—
		2012年6月30日				13,302	—		12,102	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	111	32,000	35.9 (36.9)	26,297	—
		2013年12月31日				22,976	—		26,528	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合 (注) 7、8	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	32	10,400	43.5 (48.5)	9,293	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				3,656	—		9,207	
SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベストメント(株)	2010年4月20日	12月 (6月)	国内外のIT・バイオ・環境・エネルギー等の非上場又は上場企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	6	3,500	31.4 (37.1)	3,305	—
		2018年12月31日 (2020年12月31日)				184	—		3,298	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	4	9,710	62.8 (73.2)	293	676
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				182	12,123		293	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	有限責任 監査法人 トーマツ	2	2,700	0.0 (7.4)	97	192
		2013年1月31日				87	3,223		97	
SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	16	7,300	83.6 (100.0)	7,495	113
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				2,082	235		7,495	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリューションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	13	2,700	0.0 (7.4)	2,775	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				747	77		2,775	
SBI Value Up Fund1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	20,728	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				16,517	438		20,601	
SBI Value Up Fund2号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2011年12月1日	12月 (6月)	バイアウト 投資	有限責任 監査法人 トーマツ	—	3,100	16.1 (64.5)	3,091	—
		2021年11月30日 (2023年11月30日)				—	—		3,091	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人	2	900	38.9 (44.4)	891	—
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				849	—		821	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人	10	3,000	96.7 (100.0)	2,861	—
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				2,991	—		2,876	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内外の非 上場又は上 場企業等へ の投資	優成 監査法人	2	2,102	0.0 (0.1)	2,047	—
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				3,567	—		388	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (26.7)	859	—
		2013年8月31日				832	124		1,011	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	12	4,200	50.0 (61.9)	2,064	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,248	—		1,665	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	16	6,300	46.0 (47.6)	3,559	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				3,303	—		3,102	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 7、9	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー ー関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	19	9,800	51.0 (54.1)	8,174	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				6,744	—		7,941	
SBI-R&D投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2011年4月5日	12月 (6月)	SBIグループ 会社が運営管 理する投資組 合の既存投資 先会社等	有限責任 監査法人 トーマツ	3	1,110	56.8 (59.5)	1,553	112
		2014年6月30日 (2016年6月30日)				724	—		2,049	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の 電力・エネル ギー・環境分 野に関連する 事業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	14	3,504	49.9 (50.1)	1,824	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				1,610	—		1,997	
EEIクリーンテッ ク投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2011年9月30日	12月 (6月)	主に国内外の クリーンテッ クノロジー及び その周辺サー ビス事業を行 う企業等	新日本 有限責任 監査法人	2	6,070	32.9 (34.1)	6,023	—
		2021年9月30日 (2023年9月30日)				175	—		6,023	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 10、13	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	5	8,214	0.0 (50.0)	1,554	4,719
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				2,318	31,798		3,896	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、11	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	7	2,681	86.1 (87.1)	2,643	—
		2016年1月17日				1,339	—		2,643	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 11	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants	4	7,780	50.0 (50.1)	7,271	0
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				4,399	111		7,271	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、11	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst& Young	2	1,591	100.0 (100.0)	1,494	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				415	—		1,494	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、11	SBI& Capital 22 Management Co.Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中 国の未公開 企業等	Ernst& Young	5	1,749	66.7 (66.7)	1,404	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				382	333		1,424	
Kingston/SBI Credence Fund, L.P. (注) 12	Kingston /SBI Credence Limited	2011年9月14日	3月	中国、台 湾、香港の 公開企業、 未公開企業	BDO	—	8,214	50.0 (50.0)	8,212	—
		2016年9月14日 (2018年9月14日)				—	—		8,212	
SNSI Investment Fund Ltd. (注) 11	SNSI Capital Management Inc.	2011年7月15日	12月	中国、台 湾、香港の 有望な未公 開企業	未定	—	1,399	33.3 (33.3)	1,396	—
		2018年9月9日				—	—		1,396	
India Japan Fund (注) 7、13	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst& Young	—	8,214	0.0 (100.0)	7,386	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		7,386	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、14	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナム の有望企 業等	Ernst & Young	7	5,880	0.0 (96.0)	5,615	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				3,075	—		5,333	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企 業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd.P. (注) 11	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有 望企業等	Ernst& Young	2	3,886	50.0 (50.0)	3,744	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				798	—		3,744	
SBI Islamic Fund (Brunei) Limited (注) 15	SBI (B) SDN BHD	2010年6月28日	12月	シャリア (イスラ ム) 法に準 拠した、世 界のイスラ ム系企業等	Deloitte	—	4,491	50.0 (50.0)	4,346	—
		2015年9月16日 (2017年9月16日)				—	—		4,346	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
SBI Jefferies Asia Fund L. P. (注) 7、11	SBI- Jefferies Strategic Investments Asia Ltd.	2010年 7 月16日	12月	南アジア、 東南アジア 等の有望企 業	Ernst& Young	3	3, 886	80. 0 (80. 0)	3, 787	—
		2015年 7 月16日 (2017年 7 月16日)				688	—		3, 787	
Jefferies SBI USA Fund L. P. (注) 11	Jefferies- SBI Strategic Investments USA LLC	2010年 6 月25日	12月	米国の未公 開企業	Price Waterhouse Coopers	2	11, 659	50. 0 (50. 0)	11, 312	—
		2020年 6 月25日 (2022年 6 月25日)				3, 417	—		11, 312	
SBI-Metropol Investment Fund Cooperative U. A. (注) 11	SBI- Metropol Fund Management Company Cooperative U. A.	2010年11月19日	12月	ロシア国内 の未公開企 業、公開企 業	Ernst& Young	10	7, 773	0. 0 (50. 0)	7, 744	—
		2017年11月19日 (2019年11月19日)				742	—		7, 461	
INVEST AD/SBI AFRICA FUND, L. P. (注) 11	Invest AD/SBI Limited	2011年 1 月11日	12月	北・中央ア フリカの有 望企業	Ernst& Young	1	5, 829	50. 0 (50. 0)	5, 708	—
		2016年 1 月11日 (2018年 1 月11日)				238	—		5, 706	
INVEST AD/SBI TURKEY FUND, L. P. (注) 11	Invest AD/SBI Turkey Limited	2011年 5 月22日	12月	トルコにお ける有望な 未公開企業	Ernst& Young	1	7, 773	50. 0 (50. 0)	7, 658	—
		2016年 5 月22日 (2018年 5 月22日)				1, 554	—		7, 658	
合 計						421	244, 815	38. 0	198, 537	5, 926
						102, 141	48, 462	(50. 5)	196, 929	

(注) 1. 清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資比 率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	3	12,300	0.0 (11.4)	525	—
		2010年9月30日			512	10,739		453	

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資比 率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
SBIブロードバ ンドファンド 1号投資事業 有限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2004年10月1日	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	優成 監査法人	85	32,600	39.6 (39.9)	21,024	—
		2011年8月31日			18,877	1,793		20,304	
MASDAR-SBI Fund, L.P.	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst & Young	—	1,642	0.0 (50.0)	—	—
		2010年9月10日			—	—		—	

- 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
- 当社出資比率及びグループ出資比率は、各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む。）現在の出資比率を記載しております。
- 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
- 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む。）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む。）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
- 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
- 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、連結の範囲に含めております。
- SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
- SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
- NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成24年3月31日の仮決算に基づいて記載しております。
- 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート（US\$1＝77.73円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、香港ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成24年3月31日現在の為替レート（HK\$1＝10.58円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成24年3月31日現在の為替レート（US\$1＝82.14円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート（VND10,000＝36.75円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

15. 当ファンドは、シンガポールドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、シンガポールドル建の金額に平成23年12月31日現在の為替レート(SG\$1=59.88円)を乗じた金額を便宜上記載しております。
16. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.(株)が運営管理を行うファンドの平成24年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む。)に基づく投資社数の合計は64社であり、投資残高は3,300百万円、純資産価額は6,904百万円、時価純資産価額は6,682百万円となっております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
17. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)が運営管理を行うファンドの平成24年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末(中間決算を含む。)に基づく投資社数の合計は32社であり、投資残高は1,108百万円、純資産価額は1,473百万円、時価純資産価額は1,271百万円となっております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社持分法適用関連会社であるSBI Investment KOREA Co., Ltd.が運営管理を行うファンドの平成24年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末に基づく投資社数の合計は40社であり、投資残高は5,234百万円、純資産価額は35,376百万円、時価純資産価額は35,087百万円となっております(SBIインベストメント(株)が運営管理を行うファンドによる共同投資分を含む。)。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。なお、各ファンドは韓国ウォン建による報告形態を取っているため、前述の投資残高、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、韓国ウォン建の金額に各ファンドの直近決算期末時点の為替レートを乗じて算出しております。

② 投資業務

②－１ 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	21,963	90	31,981	81
新株予約権付社債	1,486	12	1,317	7
新株予約権	943	4	－	1
その他（社債等）	26,186	51	23,911	37
合計	50,579	157	57,209	126

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年３月31日現在)		当連結会計年度末 (平成24年３月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	142,534	344	129,453	292
新株予約権付社債	4,018	22	3,878	23
新株予約権	946	10	946	10
その他（社債等）	11,619	49	16,493	42
合計	159,119	425	150,771	367

(注) １．会社数については、１社に対し複数のファンドから投資している場合は１社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを１社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ151社、121社であり、前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資会社数の合計はそれぞれ397社、341社であります。

２．投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当連結会計年度末の公開株式につきましては、それぞれ平成23年３月31日現在、平成24年３月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	13,262	21	11,316	46
新株予約権付社債	534	5	850	5
新株予約権	—	—	—	—
その他（社債等）	59	2	97	3
合計	13,856	28	12,264	54

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日現在)		当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	34,622	77	39,371	98
新株予約権付社債	1,789	11	1,533	7
新株予約権	—	—	—	—
その他（社債等）	858	4	892	6
合計	37,270	92	41,797	111

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数は27社、54社であります。重複を除いた前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資会社数の合計はそれぞれ89社、106社であります。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券（前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ132,773百万円、140,676百万円）については、上記直接投資の投資残高（前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ37,270百万円、41,797百万円）、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高（前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ72,864百万円、77,091百万円）及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金（前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ31,746百万円、27,944百万円）の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②ー２ 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：１社 海外：10社	メディカモバイル㈱	平成22年４月	M&A	介護施設向け各種商材・サービスの販売・提供	東京都
	Azalea Networks Inc.	平成22年９月	M&A	メッシュネットワーク機器、通信機器の開発設計、製造（外注）、販売及び関連ソフトウェアのインストール、メンテナンス、アップグレード等	米国
	Wisol Co., Ltd.	平成22年９月	公開 (KOSDAQ)	電子部品製造業	韓国
	ITEK Semiconductor, Inc.	平成22年10月	公開 (KOSDAQ)	半導体試験サービス	韓国
	Betfair Group plc	平成22年10月	公開 (ロンドン証券取引所)	英国を中心とした「Betfair」というブランドでオンライン・ベッティングサイトの運営	英国
	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	平成22年11月	公開 (ブダペスト証券取引所)	生命保険	ハンガリー
	Airtac International Group	平成22年12月	公開 (台湾証券取引所)	空気力学解析装置の製造	中国
	Everpia Vietnam JSC	平成22年12月	公開 (ホーチミン証券取引所)	ベット・寝具の製造	ベトナム
	Sino Polymer New Materials Co., Ltd.	平成23年１月	M&A	高分子新素材のPPS（ポリフェニレンサルファイド）関連製品の開発・製造	中国
	LB Semicon Inc.	平成23年１月	公開 (KOSDAQ)	半導体製造業	韓国
	Aonemecha Co., Ltd.	平成23年３月	M&A	TFT-LCD等のDisplay生産自動化設備の製造業	韓国

- (注) １．海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
- ２．投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
- ３．このほか、当企業グループがLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P.で組入れている銘柄のうちNavinfo Co., Ltd.及びHarbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.が、それぞれ平成22年５月、平成22年６月に株式公開（深圳）、Sunac China Holdings Limitedが、平成22年10月に株式公開（香港）、New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading及びHebei Meihua Monosodium Glutamate Group Co., Ltd.が、平成22年12月にM&A、Sinovel Wind (Group) Co., Ltd.が平成23年１月に株式公開（上海）を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：7社 海外：7社	PCHOMESTORE Inc.	平成23年4月	公開 (GTSM)	E C サイトの運営	台湾
	Renren, Inc.	平成23年5月	公開 (ニューヨーク証券取引所)	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	中国
	NIBEC Co., Ltd.	平成23年7月	公開 (KOSDAQ)	人工骨格開発製造業	韓国
	メビオファーム(株)	平成23年7月	公開 (TOKYO AIM)	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	K L a b (株)	平成23年9月	公開 (東証マザーズ)	ソーシャル事業、S I 事業、クラウド&ライセンス事業	東京都
	エフルート(株)	平成23年10月	M&A	モバイルコンテンツの配信事業	東京都
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月	公開 (JASDAQ)	特定疾患領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化	東京都
	(株)ベストクリエイト	平成23年11月	M&A	リアルアフィリエイト事業	東京都
	Redwood Group Ltd	平成23年12月	公開 (GTSM)	ラグジュリーブランドの店舗向け家具内装の一括請負供給業者	台湾
	ダブル・スコープ(株)	平成23年12月	公開 (東証マザーズ)	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売	神奈川県
	Beyondsoft Corporation	平成24年1月	公開 (深圳)	I T コンサルティング、アプリケーション開発およびメンテナンスサービスを提供	中国
	NEUROS Co., Ltd.	平成24年2月	公開 (KOSDAQ)	Turbo Blower(空気やガスを圧縮して供給する送風用機械)を開発・生産	韓国
	HYVISION SYSTEM INC.	平成24年2月	M&A	眼鏡と写真装備及びその他光学機器製造	韓国
	(株)ベクトル	平成24年3月	公開 (東証マザーズ)	企業の戦略的広報活動を支援するP R 事業等	東京都

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。